

令和元年度

事業報告書

(第11期事業年度)

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

公立大学法人 山形県立保健医療大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	基本理念	2
2	教育目標	2
3	業務内容	2
4	沿革	3
5	設立に係る根拠法	3
6	設立団体の長	3
7	組織図	3
8	事務所の所在地	3
9	資本金の額	3
10	在籍する学生の数	3
11	役員の状況	4
12	教職員の状況	5
III	財務諸表の要約	
1	貸借対照表	6
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業に関する説明	13
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	17
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	17
別紙1	組織図	19
別紙2	財務諸表の科目	20

I はじめに

公立大学法人山形県立保健医療大学は、豊かな心と想像力を備えた質の高い医療技術者を育成すること、地域に開かれた大学として研究成果を地域に還元し、県民の健康と福祉向上に寄与することを使命としている。

山形県立保健医療大学は、昭和29年設立の山形県立高等保健看護学院を前身としており、地域の医療従事者（主に看護師、保健師、助産師）の主要な養成機関であったが、近年の当該分野での高度化・専門化やリハビリテーションの普及と必要性、地域の課題とニーズに応じるため、山形県立保健医療短期大学（平成9年開学、3年制）を経て、平成12年に1学部（保健医療学部）・3学科（看護学科、理学療法学科、作業療法学科）からなる4年制大学として開学した。その後、平成16年には大学院保健医療学研究科（博士前期課程）を開設、平成21年度には公立大学法人に移行し、平成29年に大学院保健医療学研究科に博士後期課程を開設した。

令和元年度は、第2期中期計画（平成27年度～平成32年度）に基づき、県が定めた目標の「地域の発展を支える人材の育成」「教育研究成果を活かした地域貢献」「社会の変化に対応した大学運営」の実現に向け、理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等にあたる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。

さらに、本学の教育改革を目的に設置した教育改革本部において、全学的なカリキュラム改革を行うとともに、理学療法士作業療法士学校養成施設指定規則の改正に係る議論を踏まえ、学則改正を行った。今後の入口（入試）・出口（就職と進学）戦略の構築と教育体制の再編やカリキュラム改革に向け、各学科及び関係委員会が連携して検討を行っている。

Ⅱ 基本情報

1 基本理念

幅広い教養と豊かな人間性を備え、高度な知識と技術を持ち、専門職としての理念に基づき行動できる人材を育成するとともに、地域に開かれた大学として保健医療に関する教育、研究の成果を地域に還元し、もって県民の健康及び福祉の向上に寄与する。

2 教育目標

- (1) 社会や人間の尊厳を理解し、人々と共感し適切に対応できる人間性豊かな人材の育成
- (2) 科学的知識に裏付けられた高度な専門的技術と倫理的判断力を有する人材の育成
- (3) 多様な保健医療専門職の役割を理解し、チーム医療に必要な諸能力を備え、実践できる人材の育成
- (4) 絶えざる向上意欲と自ら研究する姿勢を身につけ、課題の究明に創造的に取り組む人材の育成
- (5) 国際的視野を持ち活躍できる人材の育成
- (6) 地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材の育成

3 業務内容

本法人の業務は下記のとおりである。

- (1) 大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 大学における教育研究の成果の普及及び活用を通じ、地域社会に貢献すること。
- (6) その他、これらの業務に附帯する業務を行うこと。

これらの業務を円滑かつ効果的に運営するために、令和元年度は主に以下の取組みを行った。

【業務運営の改善及び効率化】

- ・理事長のリーダーシップのもと、担当理事、各委員会において、諸企画、課題対応等に当たる体制を整え、学内が一体となって、年度計画の着実な実施に取り組んだ。また、学外理事、経営審議会及び教育研究審議会の外部委員、監事など、様々な立場から、多様な視点でいただいた意見を大学運営に反映し、開かれた大学運営に努めた。

【財務内容の改善】

- ・経費節減について、学内会議等において積極的な取組みを働きかけ、職員のコスト意識を喚起した。
- ・各室の使用状況を確認しながら、空調設備の運転スケジュールの見直しを随時行うとともに、LED照明に適宜切り替えるなど、エネルギー消費量の削減に取り組んだ。

【自己点検、評価及び情報の提供】

- ・PDC Aサイクルによる自己点検・評価報告書及び教員の業績集を作成し、ウェブサイトで公開した。
- ・公立大学法人としての運営の透明性を高めるため、財務状況、審議会の議事録などをウェブサイトで公開した。
- ・大学オリジナルマスコットのキャラクターを広報活動に積極的に活用し、親しみやすさをアピールした。

【その他業務運営】

- ・ハラスメント防止研修会を、学生、教職員それぞれを対象として開催した。
- ・職員の健康の保持増進を図るために、全職員に対しストレスチェックを実施した。

4 沿 革

- ・平成 9 年 4 月 山形県立保健医療短期大学開設
- ・平成 12 年 4 月 山形県立保健医療大学開設
- ・平成 16 年 4 月 大学院修士課程開設
- ・平成 21 年 4 月 公立大学法人に移行（法人名：公立大学法人山形県立保健医療大学）
- ・平成 29 年 4 月 大学院博士後期課程開設
修士課程を博士前期課程に改称

5 設立に係る根拠法

地方独立行政法人法（平成 15 年 7 月 16 日法律第 118 号）

6 設立団体の長（主務課）

山形県知事（健康福祉部健康福祉企画課）

7 組織図（令和元年 4 月 1 日現在）

別紙 1 「保健医療大学 組織図」のとおり

8 事務所の所在地

山形県山形市上柳 260 番地

9 資本金の額

29 億 4,188 万 1 千円

（前年度末からの増減はない。）

10 在籍する学生の数（令和元年 5 月 1 日現在）

(1) 大学保健医療学部

総学生数 422 人

(2) 大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)

総学生数 30 人

(3) 大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)

総学生数 14 人

11 役員の状況 (令和元年 4 月 1 日現在)

役 職	氏 名	職 名 等	任 期	主な経歴
理事長	前田 邦彦	学長	H28. 4. 1～ R2. 3. 31	平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事長
理事 (総務・経営・ 評価)	伊藤 文明	事務局長	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成 27 年 4 月～平成 29 年 3 月 山形県総務部税政課長 平成 30 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (教育・学生支 援担当)	藤井 浩美	研究科長	H31. 4. 1～ R2. 3. 31	平成 22 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学作業療法学科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学大学院研究科長 平成 29 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事 (研究・地域貢 献・連携担当)	菅原 京子	図書館長	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成 22 年 4 月～平成 28 年 3 月 山形県立保健医療大学看護学科長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事 平成 29 年 4 月～ 山形県立保健医療大学図書館長
理事(非常勤) (経営)	内藤 和暁	弁護士	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成 10 年 4 月～ 古澤・内藤法律事務所 弁護士 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
理事(非常勤) (教育・地域貢 献・連携)	高橋 敬治	至誠堂総合 病院院長	H30. 4. 1～ R2. 3. 31	平成 16 年 1 月～ 至誠堂総合病院院長 平成 28 年 4 月～ 山形県立保健医療大学理事
監事(非常勤)	村山 永	弁護士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 6 年 8 月～ 村山永法律事務所所長 平成 25 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事
監事(非常勤)	伊藤 吉明	公認会計士	H31. 4. 1～ R4 年度の事業 年度の財務諸 表の承認日	平成 19 年 7 月～ 伊藤公認会計士事務所所長 平成 21 年 4 月～ 山形県立保健医療大学監事

12 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

(1) 常勤職員の人数

教員 55 人（前年度と同数）

職員 12 人（前年度と同数）

(2) 常勤教職員の平均年齢

常勤教職員の平均年齢は 48.8 歳（前年度 48.4 歳）となっている。このうち、県からの出向者は 8 人である。

(3) 非常勤職員の数

教員 104 人

職員 15 人

Ⅲ 財務諸表の要約

1 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	2,785	固定負債	399
有形固定資産	2,773	資産見返負債	381
土地	1,361	資産見返運営費交付金等	133
建物	1,600	資産見返補助金等	2
減価償却累計額	△640	資産見返寄付金	12
工具器具備品	493	資産見返物品受領額	234
減価償却累計額	△344	長期未払金	18
図書	300	リース未払金	18
美術品・収蔵品	2	流動負債	120
車両運搬費	2	運営費交付金債務	1
減価償却累計額	△1	前受金	0
無形固定資産	12	預り科研費補助金等	12
ソフトウェア	12	預り金	5
電話加入権	0	未払金	102
		負債合計	519
流動資産	180	純資産の部	
現金及び預金	179	資本金	2,942
未収入金	1	資本剰余金	△565
		利益剰余金	69
		純資産合計	2,446
資産合計	2,964	負債純資産合計	2,964

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

2 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	1,020
業務費	955
教育研究経費	241
受託事業費	6
人件費	709
一般管理費	64
その他費用	1
経常収益 (B)	1,036
運営費交付金収益	693
授業料	247
入学料・検定料	49
受託事業・補助金等収益	6
寄付金収益	1
資産見返負債戻入	31
その他収益	11
目的積立金取崩額 (C)	11
当期総利益 (B - A + C)	28

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	56
業務活動による支出	△957
業務活動による収入	1,013
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△38
投資活動による支出	△988
投資活動による収入	950
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12
財務活動による支出	△12
財務活動による収入	-
IV 増加額 (D=A+B+C)	6
V 資金期首残高 (E)	172
VI 資金期末残高 (F)	179

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

4 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
業務費用	708
損益計算書上の費用	1,020
(控除) 自己収入等	△311
損益外減価償却相当額	64
引当外賞与増加見積額	△3
引当外退職給付増加見積額	7
機会費用	1
行政サービス実施コスト合計	776

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析

ア. 貸借対照表関係

(資産関係)

令和元年度末の資産合計は、前年度比 60 百万円 (2.0% (以下、特に断らない限り前年度比・合計)) 減の 2,964 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が 42 百万円 (7.0%) 増の△640 百万円、工具器具備品の減価償却累計額が 56 百万円 (19.4%) 増の△344 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因として、工具器具備品が教育研究機器の整備などにより 35 百万円 (7.5%) 増の 493 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和元年度末の負債合計は、12 百万円 (2.4%) 減の 519 百万円となっている。

主な減少要因としては、学内ネットワーク等のリース料の長期未払金について 11 百万円 (38.2%) 減の 18 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因として、年度末に実施した施設修繕費の増などにより未払金が 9 百万円 (9.4%) 増の 102 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和元年度末の純資産合計は、47 百万円 (1.9%) 減の 2,446 百万円となっている。

主な減少要因としては、県からの現物出資等の損益外減価償却累計額の増により、資本剰余金が 46 百万円 (8.9%) 減の△565 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和元年度の経常費用は、27 百万円 (2.7%) 増の 1,020 百万円となっている。

主な増加要因としては、教育研究経費が、教育環境整備のための備品購入費や臨床実習経費の増などにより 8 百万円 (3.3%) 増の 241 百万円となったこと、一般管理費が、LAN配線更新工事や外壁タイル改修工事等の施設修繕費の増などにより 11 百万円 (20.1%) 増の 64 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和元年度の経常収益は、30 百万円 (2.9%) 増の 1,036 百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収益において、常勤教員人件費の増等に伴い人件費が 10 百万円 (2.3%) 増の 431 百万円となったこと、LAN配線更新工事や外壁タイル改修工事等の施設修繕費が 11 百万円 (20.1%) 増の 64 百万円となったことなどにより 36 百万円 (5.5%) 増の 693 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、補助金等収益において、文部科学省の大学改革推進等補助金が平成30年度で終了したことにより7百万円(99.1%)減の62千円となったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和元年度の当期総利益は、目的積立金取崩額が11百万円となり、当期総利益28百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、46百万円(44.9%)減の56百万円となっている。

主な減少要因としては、給与改定等による人件費支出が65百万円(10.0%)増の713百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金収入が28百万円(4.1%)増の711百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24百万円(38.6%)増の△38百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が24百万円(38.6%)減の38百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和元年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、127千円(1.1%)減の△12百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が271千円(2.6%)増の△11百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和元年度の行政サービス実施コストは、64百万円(8.9%)増の776百万円となっている。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用について、業務費が、教育環境整備のための備品購入費や臨床実習経費の増、常勤教員人件費の増などにより16百万円(1.7%)増の955百万円となったこと、一般管理費が、LAN配線更新工事や外壁タイル改修工事等の施設修繕費の増などにより11百万円(20.1%)増の64百万円となったこと、また引当外退職給付増加見積額が、給与改定や支給率増などにより45百万円増の7百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
資産合計	2,951	2,918	2,903	3,024	2,964
負債合計	486	505	505	531	519
純資産合計	2,465	2,413	2,397	2,493	2,446
経常費用	939	964	928	993	1,020
経常収益	956	958	940	1,007	1,036
臨時損失	-	-	-	1	-
臨時利益	-	-	25	1	-
当期総利益(損失)	19	△3	44	18	28
業務活動によるキャッシュ・フロー	89	53	51	101	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55	△52	△61	△62	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△10	△11	△12	△12
資金期末残高	174	166	144	172	179
行政サービス実施コスト	718	720	717	713	776
(内訳)					
業務費用	642	667	623	686	708
うち損益計算書上の費用	939	964	928	993	1,020
うち自己収入	△297	△297	△305	△308	△311
損益外減価償却相当額	43	47	52	62	64
引当外賞与増加見積額	1	2	2	3	△3
引当外退職給付増加見積額	32	4	38	△38	7
機会費用	-	2	1	-	1

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

(2) 重要な施設等の整備状況

① 当該年度中に完成した主要施設等

LAN配線(更新)

② 当該年度において継続中の主要施設等の整備

外壁タイル改修工事

③ 当該年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当該年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	958	975	965	979	975	987	967	1,011	1,060	1,041	
運営費交付金	648	638	639	645	650	655	641	683	731	711	注1
補助金	17	17	17	17	12	12	7	7	1	1	
自己収入	268	290	276	285	284	295	290	293	291	295	
授業料等収入	256	269	264	272	272	281	278	280	279	284	
その他の収入	12	21	12	13	12	14	12	13	12	12	
受託研究等収入	1	1	1	1	1	1	1	2	9	6	
目的積立金取崩	24	29	32	30	29	25	27	27	29	29	
支出	958	955	965	988	975	939	967	994	1,060	1,016	
業務費	838	828	839	863	855	821	862	894	935	901	
教育研究経費	197	189	201	203	206	193	207	189	217	192	注2
人件費	641	639	638	660	649	628	655	704	717	709	
一般管理費	68	74	71	73	70	71	54	52	71	63	
施設・設備整備費	51	53	54	51	49	46	49	47	44	46	
受託研究等経費	1	1	1	1	1	1	1	2	9	6	
収入－支出		20		△9		48		17		26	

※個々の項目で四捨五入を行っているため、数値が合わないことがある。

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金の差額の主な原因は、退職給付の増などによる教職員人件費13百万円の減などによるものである。

(注2) 教育研究経費の差額の主な原因は、契約の請け差や、効率的な予算執行、新型コロナウイルス感染症の影響による教育研究活動の自粛などによるものである。

IV 事業に関する説明

1 財源の内訳

当法人の収益は1,036百万円で、その内訳は、運営費交付金収益693百万円(66.8%)、授業料収益247百万円(23.8%)、入学料・検定料収益49百万円(4.7%)、その他収益48百万円(4.7%)となっている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 教育

① 教育の内容及び成果

〈学部教育〉

- ・これまでの教育改革本部における、全学的なカリキュラム改革や理学療法士及び作業療法士学校養成施設指定規則改正に伴う議論を踏まえ、学則改正を行った。
- ・令和元年度前期の成績平均(GPA)に加え、通年及び入学後累積の成績情報を盛り込んだ「学生教育情報」を整備し、学内教員に配布した。
- ・地元医療福祉の強化をより明確化したカリキュラムを目指し、教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラムポリシーの体系的な検討を開始した。

〈大学院教育〉

- ・社会人学生の実情に合わせて時間割調整を柔軟に行い、土日・夜間における開講など、社会人学生の職業と研究の両立が可能となるよう配慮した。
- ・研究指導について、主・副研究指導教員のほか他領域や他分野の教員も参加する研究指導の時間を設け、様々な視点から分野横断的な指導を行い、研究の質を高めた。
- ・大学院生の国際性を涵養するため、国際交流協定締結校であるコロラド州立大学の教員を招へいし、講義を開催した。

② 教育の実施体制の充実

- ・老朽化した学内LAN配線の更新工事を行い、より高性能なケーブルを敷設し、通信環境の安定化を図った。
- ・月4回程度、Web会議システムを活用し、大学院生等の講義を実施した。

③ 学生の確保

- ・大学案内の全面的なリニューアルを行い、大学説明会やオープンキャンパス及び高校訪問等で活用した。
- ・オープンキャンパスを2日連続で開催し、前年度比146.2%の参加者があった。

④ 学生支援の充実

- ・合理的配慮の必要な学生に対して、随時面接を行いながら、関係者間で情報を共有し、きめ細かい対応を行った。
- ・国家試験に向けて演習室等の休日開放を行い、学習環境を整えた。令和2年3月卒業生の国家試験合格率は、看護師98.4%、保健師96.3%、助産師90.0%、理学療法士95.5%、

作業療法士 100.0%となり、助産師以外は全国平均の合格率を上回った。

- ・就職活動支援のため、本学の独自事業として、県内の医療福祉施設関係者による本学3・4年生対象の就職説明会「キャリア支援セミナー」を学内で開催した。また、卒業生の県内定着を進めるため、求人情報掲示方法の改善、知事メッセージの送付等、数々の対策を講じた。令和2年3月卒業生のうち就職希望者の就職率は100.0%、うち県内出身学生の県内就職率は3学科全体で67.1%（前年度64.9%）となった。

(2) 研究

- ・外部研究資金獲得に対するインセンティブを付与する仕組みとして、科研費を獲得した教員に対し、本学の研究費配分に当たって優遇措置を実施した。

(3) 地域貢献

- ・県内医療機関の認知や理解を深め、県内定着を促進するため、県内医療機関の視察・現場体験、勤務看護職との交流を内容とする看護学科対象の地域医療体験セミナーを実施した（県補助事業）。
- ・一般県民を対象に、健康と福祉をテーマにした公開講座を県内4地域で開催し、置賜地区においては米沢栄養大学と共同で開催した。また、やまがた健康フェア等のイベントに参加することを通じて研究成果の地域還元を図った。
- ・高校生に看護職と本学に対する理解を深めてもらうことを目的として、県内の高校1年生を対象とした「看護師体験セミナー」を8月に開催した。
- ・県内の看護職を対象としたリカレント教育「小規模病院等看護ブラッシュアッププログラム」を実施するとともに、修了者を対象としたフォローアップ研修を行うなど、継続的な学習機会の提供に努めた。

(4) 国際交流

- ・海外の研究者（コロラド州立大学の教員）を招へいして教育研究交流を図った。また、招へいた研究者による講演会を県内医療従事者にも開放して実施した。
- ・学生に、「海外の知識や技術を実地で触れる機会を提供するため、コロラド研修を実施する予定としていたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止した。

3 課題と対応方針等

今後の主要課題は、令和3年度申請を予定している保健師助産師看護師学校養成所の指定規則の改正に向けたカリキュラム改革など本学の教育改革の推進及び今後10年間で県内の18歳人口が約2割減少する状況の下、受験倍率を維持しながら、優秀な学生を確保し、地域の保健医療の水準の向上に貢献できる人材を育成していくための教育の質の確保である。

今後、入口（入試）から出口（就職と進学）まで一貫した戦略の構築と教育体制の再編や、指定規則改正を踏まえたカリキュラムの見直しなど、大学教育の充実に向け、理事長のリーダーシップのもと、各学科及び関係委員会が連携して全学的に取り組む。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
収入				
運営費交付金	730,681,000	710,980,000	△19,701,000	
補助金	200,000	62,000	△138,000	
自己収入	290,689,000	295,334,436	4,645,436	
授業料等収入	278,796,000	283,820,950	5,024,950	
その他の収入	11,893,000	11,513,486	△379,514	
受託研究等収入	8,940,000	5,935,014	△3,004,986	
目的積立金取崩	28,891,000	29,185,145	294,145	
計	1,059,401,000	1,041,496,595	△17,904,405	
支出				
業務費	934,842,000	901,002,708	△33,839,292	
教育研究経費	217,401,000	192,293,007	△25,107,993	
人件費	717,441,000	708,709,701	△8,731,299	
一般管理費	71,300,000	62,773,560	△8,526,440	
施設・設備整備費	44,319,000	46,036,350	1,717,350	
受託研究等経費	8,940,000	5,937,848	△3,002,152	
計	1,059,401,000	1,015,750,466	△43,650,534	
収入－支出	0	25,746,129	25,746,129	

(2) 収支計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
費用の部	1,046,518,000	1,007,802,776	△38,715,224	
業務費	938,504,000	914,296,122	△24,207,878	
教育研究経費	212,123,000	199,648,573	△12,474,427	
受託研究費等	8,940,000	5,937,848	△3,002,152	
人件費	717,441,000	708,709,701	△8,731,299	
一般管理費	71,164,000	62,569,007	△8,594,993	
その他費用	723,000	783,855	60,855	
減価償却費	36,127,000	30,153,792	△5,973,208	
収入の部	1,046,518,000	1,035,670,031	△10,847,969	
運営費交付金収益	702,762,000	692,695,822	△10,066,178	
補助金等収益	200,000	62,000	△138,000	
授業料収益	228,526,000	234,991,950	6,465,950	
入学金収益	44,499,000	43,512,600	△986,400	
入学検査料収益	5,771,000	5,316,400	△454,600	
受託研究等収益	8,940,000	5,935,014	△3,004,986	
その他の収益	11,893,000	11,513,486	△379,514	
資産見返運営費交付金等戻入	32,706,000	27,854,785	△4,851,215	
資産見返補助金等戻入	1,247,000	1,246,824	△176	
資産見返寄付金戻入	2,174,000	1,052,183	△1,121,817	
目的積立金取崩額	7,800,000	11,488,967	3,688,967	
総利益		27,867,255	27,867,255	

(3) 資金計画

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)	備 考
資金支出	1,148,025,000	1,185,223,885	37,198,885	
業務活動による支出	1,002,787,000	956,864,651	△45,922,349	
投資活動による支出	49,010,000	38,056,492	△10,953,508	
財務活動による支出	7,604,000	11,666,508	4,062,508	
次年度への繰越金	88,624,000	178,636,234	90,012,234	
資金収入	1,148,025,000	1,185,223,885	37,198,885	
業務活動による収入	1,030,510,000	1,012,776,260	△17,733,740	
運営費交付金による収入	730,681,000	710,980,000	△19,701,000	
補助金等による収入	200,000	62,000	△138,000	
授業料等による収入	278,796,000	283,820,950	5,024,950	
受託研究等による収入	8,940,000	5,935,014	△3,004,986	
その他の収入	11,893,000	11,978,296	85,296	
投資活動による収入	0	13,848	13,848	
利息受取額	0	13,848	13,848	
前年度からの繰越金	117,515,000	172,433,777	54,918,777	

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	建設勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
令和元年度	3	711	693	20	-	-	713	1

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位：百万円)

区 分		金額	内 訳
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	435	① 費用進行基準を採用した事業等 ・人件費 ・修繕費 ・高額備品代 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：774 百万円 (人件費：710 百万円、研究経費：0 百万円、教育経費：45 百万円、一般管理費：19 百万円) イ) 自己収入等にかかる収益計上額：321 百万円 ウ) 固定資産の取得額：18 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 435 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	18	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	453	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	257	① 期間進行基準を採用した事業等 ・教育経費、研究経費、教育研究支援経費、一般管理費 ② 当該業務に係る損益等 運営費交付金の振替額の積算根拠 ア) 損益計算書に計上した費用の額：教育経費等：260 百万円 イ) 自己収入等にかかる収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：3 百万円 ③ 運営費交付金の振替額の根拠 期間進行に伴い支出した運営費交付金債務 257 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	3	
	建設勘定見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	260	
合 計		713	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
令和元年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	・主に人件費の執行残。 ・当該債務は、翌事業年度以降において使用する予定であり、翌事業年度以降に収益化する予定である。

財務諸表の科目

1 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

長期未払金：

長期リース債務等が該当。

運営費交付金債務：

県から交付された運営費交付金の未使用相当額。

資本剰余金：

県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2 損益計算書

業務費：

公立大学法人の業務に要した経費。

教育研究経費：

教育経費（公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費）、研究経費（公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費）、教育研究支援経費（附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費）

人件費：

公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：

公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から授業料収益等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上。

機会費用：

地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。